

平成24年度課題評価結果対応方針

農林水産部・(畜産総合研究センター)

目 次

1	総括に対する対応方針	1
2	課題評価結果対応方針	
	(1) 事前評価	
	①交雑種去勢肥育における粗SGS給与による 産肉性および粗飼料低減効果の検証	5
	(2) 事後評価	
	①鶏外部寄生虫（ワクモ・トリサシダニ）の防除技術の確立	8
	②飼料用米の養鶏飼料としての利用技術の確立	9

1 総括に対する対応方針

区分	研究課題名	主な指摘事項等	対応方針
事前評価	交雑種去勢肥育における粗SGS給与による産肉性および粗飼料低減効果の検証	<ul style="list-style-type: none"> 種々の試験成績と比較検討し、当県の畜産の特徴である交雑種についてそのあり方を検討し、具体的な方向性を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> すでに当センターで実施した黒毛和種での試験データの解析と併せて、他県等の試験結果を参考にしながら、今回の試験で検証することで精度を高めます。 <p>本県の肉牛振興は、酪農経営で生産される子牛を資源として発展してきた歴史があり、現在も肥育用素牛の県内供給基盤は酪農経営で、交雑種が主体です。したがって、地域資源を活用した粗SGSの給与により、低コスト、高品質な交雑種の生産と肥育技術を確立し、本県の特徴を活かした交雑種肉牛の生産供給体制を構築していきます。</p>

		<p>・試験開始前からの肉牛農家への研究内容の周知、できれば展示効果をおねらった現場試験も行われると更にSGS利用の機運が高まると思われる。また、「和牛」と「国産牛」の区別もつかないのが消費者の実情であり、交雑種というものをきちんと消費者に説明し市民権を得る活動も必要である。</p>	<p>・試験途中での情報を生産者に開示するとともに、すでに靱 SGS に独自に取り組む生産者もおりますので、連携を図りながら事例分析も行い、試験全体の精度を高めていきます。</p> <p>また、食味テストを消費者に行ってもらうなど、消費者との交流等を通じ、交雑種の理解醸成に努めていきます。</p> <p>さらに、ブランド牛肉の名称だけでは、和牛の肉か交雑種牛肉かホルスタイン種の牛肉か解かりづらいところもありますので、消費者の理解醸成のために名称のあり方についても行政機関と連携して検討します。</p>
--	--	--	--

事後評価	鶏外部寄生虫（ワクモ・トリサシダニ）の防除技術の確立	<p>・本研究課題により、トリサシダニ・ワクモに関して当県が国内外の研究をリードしてきた。平成16～23年という長期間にわたり一人の研究者が一課題について試験研究を行うことができたのは研究者にとっても、また今回得られた非常に多くの結果をみてもすばらしいことである。この研究の成果を当県としてどのようにフォローアップしていくかということが今後の大きな課題となるものと考えられる。</p>	<p>・国内全域でワクモの汚染が問題となっている現況から、本県も含めて多くの県の家畜保健衛生所、試験場からの質問に対し助言しています。また、侵入防止と駆除対策プログラムを内容としたマニュアルの作成、多くの講演会等により防除技術の普及を図っています。</p> <p>今後は、開発した新薬剤（認可申請中）の使用も含め、家畜保健衛生所を中心とした地域ぐるみでの対応によるワクモ撲滅のための推進体制を構築していきます。</p>
------	----------------------------	--	---

		<ul style="list-style-type: none"> ・本課題のような衛生学的研究は、専門的知識がなければ直ちに研究に着手する事も難しく、またその後の成果の普及も難しいと思われる。定員が削減される中で、感染症関連が中心となるのはやむを得ないことであるが、家保や動物衛生研究所とも交流し、衛生学や疫学の分野の知識を持つ人材の確保（研究所内での知識の集積と共有）も重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・家畜・家禽の損耗防止につながる衛生対策は、生産力強化のための能力を最大限に発揮させる飼養管理技術のひとつとして、試験場で取り組むべき課題として位置付けています。 ・実用化研究でも、基礎研究でも多岐にわたるアプローチが必要で、研究員にもさまざまな知識、資質が求められています。 ・研究開発の中長期戦略のもと、必要な人材を計画的に確保し、養成していきます。
事後評価	飼料用米の養鶏飼料としての利用技術の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・玄米は限られた時期に一度に出てくるので、年間利用を考えると保管の問題が生じてくる。現場での支援策が必要と考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産現場で飼料用米の保管場所が不足している状況については、関係機関（行政、普及、研究）による「飼料用米の生産拡大に向けたプロジェクトチーム」において対応策を検討しています。

2 課題評価結果対応方針

(1) 事前評価

< 課題評価結果対応票 >

研究課題名	交雑種去勢肥育における粃SGS給与による産肉性および粗飼料低減効果の検証	
研究期間	平成 25～27 年度	
評価項目	指摘事項	対応方針
1. 研究の必要性や重要性 ① 研究課題の必要性	① 消費者にアピールできるような交雑種の特長を生かした価格目標、肉質目標を明確にし、肥育期間短縮も含めて試験設計を十分に吟味された方が良いのではないか。	① トウモロコシ価格の高騰により、飼料用米への肥育農家の関心が非常に高くなってきています。しかし、粃SGSの給与により生産された牛肉に標準以上の評価（枝肉格付成績、市場評価、生産費など）が伴わないと普及されないと考えられることから、販売価格や枝肉格付成績などが交雑種肥育牛主産地の平均以上になるように目標を設定して、飼料給与方法等の試験方法について内容を十分に検討します。また、交雑種牛肉の特徴としては、和牛と乳用種牛肉の中間の価格帯で和牛に近い食味性が求められることから、この点についても試験設計に加味します。
② 研究課題未実施の問題性	② 粃穀利用の可能性を追求するとすれば、残りの稲わら利用の検討または指針も検討された方が良いのではないか。	② 本県では、既に稲わらの飼料利用並びに水田での畜ふん堆肥利用を推進しています。粃SGSの利用で、水田農家との連携が進むことにより、稲ワラの収集面積の拡大が期待されます。また、堆肥の地域内流通を含めた有機資源の地域循環体制の推進が期待されます。
③ 県の政策等との関連性・政策等への活用性	③ 交雑種は、上手くアピールすれば、消費者に受け入れられやすい肉となり得る。交雑種の飼養頭数が多い千葉県こそ、その特性をアピールすべきであり、アピール方法を様々な角度から検討されたい。	③ 地域飼料資源である飼料用米を給与した、特徴ある牛肉としての差別化が考えられます。また、飼料用米の給与により食味性に関連すると言われているオレイン酸が増加するとの報告もあり、それらの効果を検討したのち特徴をアピールすることとします。

	<p>④飼料稲の利用に当っては、WCS、飼料米、SGS等がある中で、利用する畜種、生産する農家の利便性もあり、一概にどれが良いかは言えないが、行政として何を中心に生産・利用していくかを見定めて、出来る限りこれに誘導する必要があるのではないか。</p>	<p>④ご指摘をいただいた通り、稲WCSおよび各飼料用米の利用については、乳牛、肉牛、豚、鶏のそれぞれの家畜により適した利用形態があり、また、生産・供給する水稻農家からの要望もあります。それぞれの連携を密にするとともに行政サイドとしてはうまくコーディネートすることが重要であり、試験研究機関としては出来る限りの技術的な支援をします。</p>
<p>2. 研究計画の妥当性 ①計画内容の妥当性</p>	<p>⑤肥育試験において、粳SGS代替、粗飼料減の効果が検出できるような試験設計となるよう綿密な検討が必要である。</p> <p>⑥牛肉分析では、消費者にもわかりやすくアピールできるよう官能検査も加えた方が良いのではないのでしょうか。</p> <p>⑦供試牛の選定にあたって血統を配慮する必要がある。</p>	<p>⑤今年度までの研究課題として、黒毛和種去勢牛で実施した給与試験結果および今後実施する消化試験により、本肥育試験の試験設計について綿密な検討を行います。</p> <p>⑥テクスチャー測定器による分析（硬さ、しなやかさ、噛みごたえ、脆さ）に加えて、官能検査も行う計画です。</p> <p>⑦血統による試験結果への影響を少なくするために、供試牛の父牛をなるべく同じにします。県内での利用の多い1頭または2頭の父牛に絞って供試牛を選定する計画です。</p>
<p>3. 研究成果の波及効果及び発展性</p>	<p>⑧成功のためには、県全体での飼料米生産利用システムの構築と交雑種牛肉の千葉ブランド化が必要。そのためには、単に出来上がった肉だけではなく、飼料米の生産利用システムも含めたブランド化のアピールが必要である。</p>	<p>⑧飼料用米を利用した畜産物の生産については、それぞれの家畜（牛・豚・鶏）や利用形態（粳SGS、粉碎玄米など）による利用技術の開発と併せて、飼料用米の生産・流通・利用のシステムの構築および生産された畜産物のアピールが重要です。そこで、県全体として、飼料用米を給与して生産された畜産物の流通や消費者に向けたアピール方法について、今後検討していきます。</p>

<p>総合評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> 種々の試験成績と比較検討し、当県の畜産の特徴である交雑種についてそのあり方を検討し、具体的な方向性を検討する必要がある。 試験開始前からの肉牛農家への研究内容の周知、できれば展示効果をねらった現場試験も行われると更にSGS利用の機運が高まるとされる。また、「和牛」と「国産牛」の区別もつかないのが消費者の実情であり、交雑種というものをきちんと消費者に説明し市民権を得る活動も必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> すでに当センターで実施した黒毛和種での試験データの解析と併せて、他県等の試験結果を参考にしながら、今回の試験で検証することで精度を高めます。 本県の肉牛振興は、酪農経営で生産される子牛を資源として発展してきた歴史があり、現在も肥育用素牛の県内供給基盤は酪農経営で、交雑種が主体です。したがって、地域資源を活用した靱SGSの給与により、低コスト、高品質な交雑種の生産と肥育技術を確立し、本県の特徴を活かした交雑種肉牛の生産供給体制を構築していきます。 試験途中での情報を生産者に開示するとともに、すでに靱SGSに独自に取り組む生産者もおりますので、連携を図りながら事例分析も行い、試験全体の精度を高めていきます。 また、食味テストを消費者に行ってもらうなど、消費者との交流等を通じ、交雑種の理解醸成に努めていきます。 さらに、ブランド牛肉の名称だけでは、和牛の肉か交雑種牛肉かホルスタイン種の牛肉か解かりづらいところもありますので、消費者の理解醸成のために名称のあり方についても行政機関と連携して検討します。
-------------	--	--

(2) 事後評価

< 課題評価結果対応票 >

研究課題名	鶏外部寄生虫（ワクモ・トリサシダニ）の防除技術の確立	
研究期間	平成 16～23 年度	
評価項目	指摘事項	対応方針
2. 研究目標の達成度、研究成果の波及効果及び発展性	<p>① 研究目標はほぼ達成されたが、残された課題もあることから、人材育成も含めて今後何らかの対応が必要と考える。</p>	<p>① 当初の目標は達成されています。情勢の変化により新たな課題は常に生まれますが、今はいかに生産現場で、研究成果を活かせるかが重要です。養鶏経営者を含めた養鶏従事者への意識改革が大切です。 生産者、他県の家畜保健衛生所や試験場からの問い合わせも多いのですが、相談、助言等により対応しています。</p>
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> 本研究課題により、トリサシダニ・ワクモに関して当県が国内外の研究をリードしてきた。平成 16～23 年という長期間にわたり一人の研究者が一課題について試験研究を行うことができたのは研究者にとっても、また今回得られた非常に多くの結果をみてもすばらしいことである。この研究の成果を当県としてどのようにフォローアップしていくかということが今後の大きな課題となるものと考えられる。 本課題のような衛生学的研究は、専門的知識がなければ直ちに研究に着手する事も難しく、またその後の成果の普及も難しいと思われる。定員が削減される中で、感染症関連が中心となるのはやむを得ないことであるが、家保や動物衛生研究所とも交流し、衛生学や疫学の分野の知識を持つ人材の確保（研究所内での知識の集積と共有）も重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内全域でワクモの汚染が問題となっている現況から、本県も含めて多くの県の家畜保健衛生所、試験場からの質問に対し助言しています。また、侵入防止と駆除対策プログラムを内容としたマニュアルの作成、多くの講演会等により防除技術の普及を図っています。 今後は、開発した新薬剤（認可申請中）の使用も含め、家畜保健衛生所を中心とした地域ぐるみでの対応によるワクモ撲滅のための推進体制を構築していきます。 家畜・家禽の損耗防止につながる衛生対策は、生産力強化のための能力を最大限に発揮させる飼養管理技術のひとつとして、試験場で取り組むべき課題として位置付けています。実用化研究でも、基礎研究でも多岐にわたるアプローチが必要で、研究員にもさまざまな知識、資質が求められています。 研究開発の中長期戦略のもと、必要な人材を計画的に確保し、養成していきます。

＜課題評価結果対応票＞

研究課題名	飼料用米の養鶏飼料としての利用技術の確立	
研究期間	平成 20～23 年度	
評価項目	指摘事項	対応方針
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・玄米は限られた時期に一度に出てくるので、年間利用を考えると保管の問題が生じてくる。現場での支援策が必要と考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産現場で飼料用米の保管場所が不足している状況については、関係機関（行政、普及、研究）による「飼料用米の生産拡大に向けたプロジェクトチーム」において対応策を検討しています。